

生産性向上人材育成支援センターでは、 中小企業におけるDX人材の育成 を支援しています!

経済産業省のDXレポートによれば、95%の企業はDX(デジタルトランスフォーメーション)に全く取組んでいないか、取組み始めた段階であり、全社的な危機感の共有や意識改革のような段階に至っていないとされています。

また、DXの定義は、データとデジタル技術を活用して、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化、風土を変革し、競争上の優位性を確立することとしていますが、それらを推進するには、社内においてDX活動をけん引するDX人材の育成が不可欠です。

生産性向上人材育成支援センターでは、令和4年度から生産性向上支援訓練カリキュラムモデルのうち「DX対応コース」を選定・拡充し、中小企業の「DX人材の育成」を支援しています。



DX対応コースの概要

DX対応コースでは、既存のカリキュラムモデルを3つの課題別に分類しており、それぞれの課題解決に効果的な訓練コースをご提案しています。

訓練で習得できる要素例

- デジタル化による業務改善
- 新しい生活様式を踏まえた取組み
- 新たな業務プロセスの導入や改善
- ビジネスモデルに関する取組み

受講対象者

事業主の指示を受けた
在職者

訓練日数

概ね1～5日(4～30時間)

受講料(1人あたり・税込)

2,200円～6,600円

訓練会場

自社会議室等を会場とすることが可能です
(企業に講師を派遣します)



訓練受講までの流れ

課題や方策の整理

センター担当者が企業を訪問し、人材育成に関する課題や方策を整理します。

訓練コースのコーディネート

相談内容を踏まえて、課題やニーズに応じた訓練コースを提案します。

- ★ DXの推進を考えているが導入手順を知りたい
- ★ システム開発に必要な発注者の役割を理解したい

内容 ・ コース

ビジネスモデルの課題への対応

- DX(デジタルトランスフォーメーション)の導入
- ベンダーマネジメント力の向上 など

- ★ システム化に伴うコストの考え方を知りたい
- ★ 物流全体の最適化・効率化を実現したい

内容 ・ コース

業務プロセスの課題への対応

- 失敗しない社内システム導入
- 物流のIT化 など

- ★ 自社業務に適切なITツールを選定したい
- ★ POSシステムを活用して売上げをあげたい

内容 ・ コース

デジタル化と新たな生活様式の課題への対応

- ITツールを活用した業務改善
- POSシステムの活用技術 など

訓練受講

所定の期日までに受講料の支払い等の手続を行い、訓練を受講してください。

※相談内容によっては、少人数からでも受講できるオープンコースのご利用を提案する場合があります。

お気軽にご連絡ください。コース一覧・相談申込書は裏面へ



独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 岐阜支部
ポリテクセンター岐阜
生産性向上人材育成支援センター

〒500-8842 岐阜市金町5-25 G-frontII 7階
TEL:058-265-5801 FAX:058-266-5329
[HP] <https://www3.jeed.go.jp/gifu/poly/biz/seisangifu.html>
[E-mail] gifu-j-seisan@jeed.go.jp



生産性センター岐阜

生産性向上支援訓練 (DX 対応コース) コース一覧

007	在庫管理システムの導入	093	IT 新技術による業務改善
009	POSシステムの活用技術	094	AI (人工知能) 活用
015	3PLとSCM	095	ビッグデータ活用
016	物流のIT化	055	RPAを活用した業務効率化・コスト削減
013	流通システム設計	096	RPA 活用
014	物流システム設計	119	DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進
012	卸売業・サービス業の販売戦略	120	データサイエンス入門
017	SCMの現状と将来展望	022	IoTを活用したビジネスモデル
018	クラウド活用入門	121	ビジネスとSDGs (持続可能な開発目標) の融合
019	IoT活用によるビジネス展開	122	テレワーク業務における労務管理
020	クラウドを活用したシステム導入	027	マーケティング志向の営業活動の分析と改善
021	IoT導入に係る情報セキュリティ	028	統計データ解析とコンセプトメイキング
054	クラウドを活用した情報共有能力の拡充	123	オンライン営業技術
087	導入コストを抑えるクラウド会計・モバイルPOSレジ活用	029	顧客分析手法
083	テレワークを活用した業務効率化	045	顧客満足向上のためのCS調査とデータ分析
088	テレワークの推進	046	インターネットマーケティングの活用
056	ITツールを活用した業務改善	036	プロモーションとチャネル戦略
089	データ活用で進める業務連携	047	チャンスをつかむインターネットビジネス
090	失敗しない社内システム導入	098	ワイヤレス環境に必要な無線LANとセキュリティ
091	企業内でIT活用を推進するために必要な技術理解	099	社内ネットワークに役立つ管理
092	企業内でIT活用を推進するために必要なマネジメント	115	脅威情報とセキュリティ対策
117	DX (デジタルトランスフォーメーション) の導入	116	情報漏えいの原因と対応・対策
118	ベンダーマネジメント力の向上	125	テレワークに対応したセキュリティ対策

生産性向上支援訓練相談申込書

宛先：生産性センター業務課 (生産性向上人材育成支援センター)

FAX番号：058-266-5329 メールアドレス：gifuj-seisan@jeed.go.jp

基本情報	企業名			TEL	
	E-mail			FAX	
	所在地	〒			
	会社規模 ※該当に✓	<input type="checkbox"/> A 1～29人	<input type="checkbox"/> B 30～99人	<input type="checkbox"/> C 100～299人	<input type="checkbox"/> F 1000人～
	業種 ※該当に✓	<input type="checkbox"/> 01 建設業	<input type="checkbox"/> 02 製造業	<input type="checkbox"/> 03 運輸業	<input type="checkbox"/> 06 その他
	担当者	氏名	部署等	連絡先	

当機構の保有個人情報
保護方針、利用目的

(1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第59号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。当機構では、必要な個人情報を、利用目的の範囲内で利用させていただきます。

(2) ご記入いただいた個人情報は、訓練の実施に関する事務処理 (訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等) 及び業務統計に利用させていただきます。